

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月13日

上場会社名 日本山村硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5210 URL hi

5210 URL https://www.yamamura.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)山村 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉本 雅美 TEL 06-4300-6000

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利	<u></u>	経常利:	益	親会社株主に 中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36, 665	△2.9	2, 572	6. 9	3, 057	12. 5	2, 641	25. 8
2025年3月期中間期	37, 751	2. 5	2, 405	△24. 9	2, 718	△50.0	2, 100	△78.5

(注)包括利益 2026年3月期中間期

1,493百万円 (△62.4%)

2025年3月期中間期

3,971百万円 (△67.0%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円 銭
2026年3月期中間期	258. 43	_
2025年3月期中間期	205. 66	_

(2) 連結財政状態

(- / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2026年3月期中間期	94, 143	54, 745	58. 6		
2025年3月期	94, 853	54, 377	57. 8		

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期

55, 151百万円

2025年3月期

54, 782百万円

2. 配当の状況

			年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
2025年3月期	_	30. 00	_	105. 00	135. 00			
2026年3月期	_	75. 00						
2026年3月期(予想)			_	75. 00	150.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	引益	親会社株 する当其	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74, 000	0. 9	3, 300	6. 2	3, 900	21. 3	3, 000	8. 2	293. 50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	11, 145, 249株	2025年3月期	11, 145, 249株
2	期末自己株式数	2026年3月期中間期	923, 806株	2025年3月期	923, 075株
3	期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	10, 222, 020株	2025年3月期中間期	10, 211, 103株

(注) 期末自己株式数および2026年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれております。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、 [添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予 測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 .	経?	営成績等の概況	2
	(1)) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中国	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3))中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4))中間連結財務諸表に関する注記事項	9
		(セグメント情報等の注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しましたが、物価上昇の継続、金融資本市場の変動や米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎えました。「成長に向けた事業基盤の整備」をテーマとし、「財務基盤の整備」「既存事業を強化する仕組みづくり」「新しい事業を構築する準備」「循環型社会の実現に向けた開発」「従業員が誇りを持って働き続けたいと思える会社づくり」という5つの経営方針を推進し、グループー体となって業績向上に取り組んでおります。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、株主資本コストを上回るROEの確保を図り企業価値向上を目指す中で、より明確なモニタリングを行うため、当中間連結会計期間より、物流関連事業の一部をガラスびん関連事業に変更しております。また、前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびんの価格改定および品種構成の影響による販売単価の上昇、並びに製びん関連設備等の売上増加があったものの、国内ガラスびんの出荷量の減少等により、セグメント売上高は22,826百万円(前年同中間期比6.6%減)と減収となりました。セグメント利益は、出荷量および生産量の減少等があったものの、販売単価の上昇や製びん関連設備の売上増加等により、1,852百万円(前年同中間期比11.3%増)と増益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、国内における飲料用キャップの出荷の増加や、中国での販売が好調なこと等により、セグメント売上高は4,634百万円(前年同中間期比2.8%増)と増収となりました。セグメント利益は、修繕費等の増加により433百万円(前年同中間期比2.6%減)と減益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規業務の獲得増加や価格改定の実施等により、セグメント売上高は7,330百万円(前年同中間期比1.7%増)と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益に加え、配送効率の改善によるコスト削減等により384百万円(前年同中間期比14.6%増)と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、電子部品用ガラスや半導体向けガラスセラミックス製品等の出荷が堅調に推移し、また、価格改定効果もあり、セグメント売上高は1,789百万円(前年同中間期比20.0%増)と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益効果やコスト削減等の損益改善により262百万円(前年同中間期比194.8%増)と増益となりました。

その他事業では、植物事業の受注減少によりセグメント売上高は84百万円(前年同中間期比16.0%減)、セグメント 利益は△128百万円の損失(前年同中間期は△55百万円の損失)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は36,665百万円(前年同中間期比2.9%減)と減収となりましたが、連結営業利益は2,572百万円(前年同中間期比6.9%増)と増益となり、海外関連会社の増益により持分法による投資利益は701百万円(前年同中間期比145.7%増)となったため、連結経常利益は3,057百万円(前年同中間期比12.5%増)と増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2,641百万円(前年同中間期比25.8%増)と増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ710百万円減少し、94,143百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,893百万円、無形固定資産が507百万円増加したものの、現金及び預金が1,833百万円、為替換算調整勘定の影響で関係会社株式が681百万円、有形固定資産が631百万円減少したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少し、39,397百万円となりました。これは、有利子負債が1,051百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産については、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、54,745百万円となりました。これは、為替換算調整 勘定が1,532百万円減少したものの、利益剰余金が1,518百万円、その他有価証券評価差額金が366百万円増加したこと 等が主な要因です。自己資本比率は0.8ポイント上昇して58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年 3 月期における通期の業績予想につきましては、2025年 5 月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(単位	:	百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 791	8, 95
受取手形、売掛金及び契約資産	19, 705	21, 59
商品及び製品	7, 002	6, 92
仕掛品	405	48
原材料及び貯蔵品	1,714	1, 75
その他	842	78
貸倒引当金	△52	△7
流動資産合計	40, 409	40, 41
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 396	5, 24
機械装置及び運搬具(純額)	9, 186	8, 24
工具、器具及び備品(純額)	1, 056	1, 13
土地	10, 415	10, 41
建設仮勘定	285	66
有形固定資産合計	26, 340	25, 70
無形固定資産		
その他	441	94
無形固定資産合計	441	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 865	3, 36
関係会社株式	21, 901	21, 22
退職給付に係る資産	774	73
繰延税金資産	1, 094	92
その他	1, 262	1, 27
貸倒引当金	$\triangle 235$	$\triangle 45$
投資その他の資産合計	27, 662	27, 06
固定資産合計	54, 444	53, 72
繰延資産		
その他	0	
繰延資産合計	0	
資産合計	94, 853	94, 14

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 400	7, 444
短期借入金	5, 348	6, 466
1年内償還予定の社債	1, 142	1, 142
未払法人税等	495	657
賞与引当金	806	901
役員賞与引当金	63	56
製品保証引当金	83	_
その他	4, 095	3, 669
流動負債合計	19, 435	20, 338
固定負債		
社債	857	785
長期借入金	16, 167	14, 330
リース債務	563	493
退職給付に係る負債	2, 818	2,770
株式給付引当金	_	21
繰延税金負債	49	71
その他	584	586
固定負債合計	21, 041	19, 059
負債合計	40, 476	39, 397
純資産の部		
株主資本		
資本金	14, 074	14,074
資本剰余金	16, 592	16, 592
利益剰余金	22, 369	23, 887
自己株式	△1, 530	△1, 532
株主資本合計	51, 505	53, 022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 104	1, 470
繰延ヘッジ損益	108	65
為替換算調整勘定	2, 513	980
退職給付に係る調整累計額	△449	△388
その他の包括利益累計額合計	3, 276	2, 129
非支配株主持分	△405	△406
純資産合計	54, 377	54, 745
負債純資産合計	94, 853	94, 143

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	37, 751	36, 665
売上原価	29, 940	28, 532
売上総利益	7, 811	8, 133
販売費及び一般管理費	5, 405	5, 560
営業利益	2, 405	2, 572
営業外収益		
受取利息	9	21
受取配当金	44	49
持分法による投資利益	285	701
その他	188	204
営業外収益合計	527	976
営業外費用		
支払利息	103	152
貸倒引当金繰入額	_	244
租税公課	42	44
その他	68	50
営業外費用合計	215	491
経常利益	2,718	3, 057
特別利益		
固定資産売却益	2	_
投資有価証券売却益	128	175
関係会社清算益	57	_
特別利益合計	188	175
特別損失		
固定資産廃棄損	36	6
特別損失合計	36	6
税金等調整前中間純利益	2, 869	3, 227
法人税、住民税及び事業税	401	535
法人税等調整額	349	47
法人税等合計	750	582
中間純利益	2, 118	2, 644
非支配株主に帰属する中間純利益	18	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 100	2, 641

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2, 118	2, 644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	366
繰延ヘッジ損益	$\triangle 65$	$\triangle 42$
為替換算調整勘定	135	△202
退職給付に係る調整額	△31	$\triangle 16$
持分法適用会社に対する持分相当額	1,720	$\triangle 1,256$
その他の包括利益合計	1, 852	△1, 151
中間包括利益	3, 971	1, 493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3, 973	1, 494
非支配株主に係る中間包括利益	$\triangle 2$	$\triangle 1$

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	2, 869	3, 227		
減価償却費	1,837	1,803		
持分法による投資損益(△は益)	△285	△701		
製品保証引当金の増減額(△は減少)	_	△83		
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	$\triangle 175$		
関係会社清算損益 (△は益)	△57	_		
売上債権の増減額(△は増加)	△1, 038	$\triangle 1,904$		
仕入債務の増減額(△は減少)	△614	3		
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20	△67		
その他	△123	475		
小計	2, 439	2, 577		
利息及び配当金の受取額	167	247		
利息の支払額	△105	$\triangle 145$		
法人税等の支払額	△683	△358		
法人税等の還付額	186	8		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005	2, 328		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(△は増加)	106	_		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,462$	$\triangle 1,751$		
投資有価証券の売却による収入	176	312		
関係会社株式の取得による支出	$\triangle 93$	_		
関係会社出資金の払込による支出	△96	_		
その他	△64	△406		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,845		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	600		
長期借入れによる収入	537	1,000		
長期借入金の返済による支出	△2, 492	△2, 318		
社債の償還による支出	_	$\triangle 71$		
配当金の支払額	△507	$\triangle 1, 115$		
その他	△428	△321		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 692	△2, 227		
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△89		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4, 023	△1,833		
現金及び現金同等物の期首残高	10, 891	10, 791		
現金及び現金同等物の中間期末残高	6, 867	8, 957		

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント							中間連結損益	
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	計算書計上額(注)3
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	24, 444	4, 506	6, 833	1, 490	37, 275	100	37, 375	_	37, 375
その他の収益	_	_	376	_	376	_	376	_	376
外部顧客への売上高	24, 444	4, 506	7, 209	1, 490	37, 651	100	37, 751	_	37, 751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	200	45	4	281	0	281	△281	_
≒ +	24, 476	4, 706	7, 254	1, 495	37, 932	100	38, 033	△281	37, 751
セグメント利益又は損 失(△)	1, 663	445	335	89	2, 534	△55	2, 478	△72	2, 405

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 72百万円には、セグメント間取引消去等79百万円、その他の調整 \triangle 151百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

									• 11/2/11/
	報告セグメント							中間	
	ガラス びん関 連事業	プラス チッタ 関 連事業	物流関連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	22, 826	4, 634	6, 954	1, 789	36, 204	84	36, 289	_	36, 289
その他の収益	_	_	376	_	376	_	376	_	376
外部顧客への売上高	22, 826	4, 634	7, 330	1, 789	36, 580	84	36, 665	_	36, 665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	212	54	4	282	0	282	△282	_
計	22, 837	4, 847	7, 385	1, 794	36, 863	84	36, 948	△282	36, 665
セグメント利益又は損 失 (△)	1, 852	433	384	262	2, 933	△128	2, 804	△231	2, 572

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去等81百万円、その他の調整△313百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、株主資本コストを上回るROEの確保を図り、企業価値向上を目指しております。この目標達成に向けて、より明確なモニタリングを行うため、管理方法を見直しました。今回の変更を適切に反映するために、当中間連結会計期間より、物流関連事業の一部をガラスびん関連事業に変更しております。また、調整額に含まれていた全社資産の一部を、各事業セグメントの資産に配分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間においてセグメント区分を変更したことにより、変更後の区分によって作成した前連結会計年度末のセグメント資産の金額は、ガラスびん関連事業において7,848百万円の増加、プラスチック容器関連事業において1,905百万円の増加、物流関連事業において2,811百万円の減少、ニューガラス関連事業において1,115百万円の増加、その他事業において22百万円の増加、調整額において8,080百万円の減少となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。